

関西保育福祉専門学校

自己評価報告書

〔2025（令和7）年度〕

2026年3月

学校法人濱名山手学院 関西保育福祉専門学校

目 次

I 教育目標	
1 学校	1
2 保育科	1
II 2025(令和7)年度の事業計画	1・2
III 取り組み及び評価の状況	
基準1 教育理念・目的・育成人材等	2-4
基準2 学校運営	4-5
基準3 教育活動	5-9
基準4 教育成果	9-10
基準5 学生支援	10-12
基準6 教育環境	12-13
基準7 学生の募集と受け入れ	13-15
基準8 財務	15
基準9 法令等の遵守	15-16
基準10 社会貢献・地域貢献	16-17

関西保育福祉専門学校自己評価報告書〔2025(令和7)年度〕

I 教育目標

1 学校

濱名山手学院教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人ひとりが保育士や幼稚園教諭として必要な専門的知識や技能を身につけるとともに、教養の向上を図り、広く社会に貢献できる人材を育成する。

2 保育科

(1) 保育者としてのコミュニケーション能力を身につける

子ども、保護者、同僚、地域住民などの身近な人々と、目的や状況に応じたコミュニケーションをとることができる。そのために必要な傾聴、会話、説明、文章表現のスキルを身につける。

(2) 子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける

子ども一人一人の心身の発達や状況についての理論的な理解ができ、発達段階や状態に対応した関わり方ができる力を身につける

(3) 保育者としての表現力を身につける

ピアノの弾き歌いをする、音楽に合わせて身体を動かす、絵本を読み聞かせる、絵画を制作するなど、保育の場面での表現力を身につけ実践できる。

(4) 保育者としての規範意識を身につける

社会の規範を遵守し、同僚、保護者や地域住民から信頼されるような態度・表情、礼儀・常識を踏まえ子どものモデリングの対象となる行動をとることができる。

(5) 子どもの疾病や事故への対応力を身につける

子どもの成長や安全を第一に考えつつ、事故や疾病に対する適切な処置が行えるための知識を有し、適宜対応ができる。

II 2025(令和7)年度の事業計画

18歳人口の減少、高校生の大学志向の強まりや専門学校間の競争激化などの厳しい状況に鑑み、現状の的確な課題分析とともに全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会のニーズに対応した高等教育機関としての役割を果たしていく。

〈経営基盤安定のための収容定員充足率の確保〉

収容定員充足率の向上を図るため、以下の施策を実行しオープンキャンパスや入学相談会における来校者増を図り、入学定員の充足に向ける。

【社会人募集対策】

- 夜間主(昼夜開講制)コースや長期履修制度など多様な履修形態を広報・告知の工夫充実による受験生拡大
- 夜間主(昼夜開講制)コースの実施にあたり、遠隔授業の実施、水曜日・土曜日開講の対面授業、オンデマンド授業の充実

【高校生募集対策】

- 長期履修制度の重点校への広報強化
- エリア別重点校中心の校内ガイダンスへの参加や高校訪問による広報活動の充実

【その他】

- Web コンテンツの更新や学校案内パンフレットの見直しのほか、Instagram 等の SNS の積極的活用
- 連携奨学金の拡大と広報・告知
- 退学・除籍率の縮減（在籍者数×5%）

〈将来の保育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上〉

- 情報教育に関する従来の科目を「ICT の活用(基礎)」(前期)、「ICT の活用(応用)」(後期)に改定し、保育現場で求められる ICT 活用への対応
- 教員の ICT スキルを高めるための ICT 関連の研修会の開催
- 教員の研究活動の充実と教育力向上のため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の指摘提言を踏まえたこれからの保育者養成の在り方への対応を強化

〈関西国際大学及び姉妹提携校園との連携強化〉

- 関西国際大学教員や保育施設等の施設長(園長)を招聘しての研修会の開催
- 姉妹提携園との連携のもと就職説明会を実施し、系列園及び姉妹提携園への就職促進。
- 神戸山手女子中学校高等学校への出前授業を実施し、同校からの本校への進学促進

〈ペーパーレス化、省エネルギー化、効率化のさらなる推進〉

- 授業のみでなく会議等におけるクラウド型授業支援アプリ（ロイロノートスクール）の積極的な利活用等を通してペーパーレス化の徹底
- 災害時のリスクヘッジや管理業務の軽減を図るためクラウド型ファイルサーバーの導入
- 業務用パソコンや教務システムの新サーバーへの更新

Ⅲ 取り組み及び評価の状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材等

1 取り組みの状況

①理念・目的・育成人材像は定められているか

- 濱名山手学院の新たな教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」（愛を以て園と為す）を教育理念として掲げている。教育を受ける者と教育を行う者がともに陶冶の道を歩む中で、人の心を受け入れる「受容の姿勢」と、他者に対する「思いやりの心」を人間形成の基盤とし、信頼と愛情に根ざした教育愛を具現化する学校づくりを進めている。
- 専門的な知識・技能と実践力を備えた保育者を養成する教育機関として、具体的な育成人材像を学校教育目標に掲げている。また、重点的に取り組む項目を学校経営重点目標として4月当初に教職員へ明示している。

②学校の特色は明確にされているか

○「資格の取得」、「充実した教育環境と確かなサポート体制」、「充実した実習カリキュラムと指導体制」、「人間としての成長を見守る環境づくり」、「希望者全員の就職と高い満足度」という5つの特色を掲げ、社会が求める人材の育成に取り組んでいる。

③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保証人等に周知されているか

○ホームページや広報媒体で明示しているほか、入学前のオープンキャンパス等において参加者に対し、教育理念や専門的職業人育成を目的としている旨を説明している。また、保証人等を対象とした入学前説明会(3月22日(土))では、教育理念や教育目標、学校運営のしくみなどについて説明を行った。学生に対しては、同日に実施した事前オリエンテーションに加え、学科で実施する社会人セミナーや就職セミナー等の機会を活用して説明を行っている。さらに、実習先・就職先の職員に対しては、実習報告会、実習体験発表会、卒業事例発表会などを通じて育成する人材像の周知を図っている。

④保育科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

○建学の精神「以愛為園」を基調とし、教育目標を明確化している。その達成目標については、文部科学省や厚生労働省の各種基準を踏まえるとともに、実習先訪問や就職先訪問の際に得られる施設長の意見なども考慮し、教員間での共通理解と支持を得たうえで定めている。

○校内で実施される実習先の実習指導者等との反省会や懇談会での意見交換、実習先での実習指導者等との意見交換、教員の校外研修会への参加、さらに教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での委員からの意見を踏まえ、ニーズの把握に努めている。

○本校は、「職業に必要な最新の実務的な能力」の育成を目的として、企業等と連携しながら教育課程の編成や授業を展開する「職業実践専門課程」として、文部科学大臣から認定を受けている。専門職業人として真に役立つ力を身につけられる学校として、業界とのネットワークを最大限に活かし、実践的な学びを推進している。

2 評価

評価の観点	評価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保証人等に周知されているか	適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切

3 課題

- ・③電話番号、メールアドレス登録について、未登録の保証人がいる。

4 今後の改善方策

- ・③全学を通し、未登録者に対し電話番号・メールアドレス登録の徹底を図る。

基準2 学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

○第二次中期計画〔2025(令和7)年度～2027(令和9)年度〕に基づき、学校運営に取り組んできた。第二次中期計画では、①ガイダンスの強化や社会人入学者の増加を図る「志願者の育成と確保」、②教員および学生の資質向上を通じた「教育の質の向上」、③老朽化した施設・設備の改修を進める「安全・安心・快適な教育環境の整備」、④学校の中長期的な発展につなげる「経営基盤の強化」などを戦略的目標として掲げている。

②教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

○本校は学校法人が運営する専門学校であり、意志決定システムに関する事項は、「寄附行為」、「組織規程」、「事務分掌規程」、「決裁規程」、「経理規程」、「運営会議規程」、「教員会規程」等により整備されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

○専攻分野における実務に関する知識・技術・技能について組織的な教育を行う「職業実践専門課程」としての教育活動は、学園だより（毎年2回発行）や学校のホームページ（適宜更新）、学校案内パンフレットなどを通じて積極的に情報公開している。

④業務の効率化が図られているか

○業務効率化を進めるため、2022(令和4)年度入学生から教科書販売をWeb販売システムへ移行した。また、証明書発行手数料などのキャッシュレス化についても同年度から本格的に導入している。

○2022(令和4)年度入学生から、スマートフォンを利用した電子学生証を導入した。電子学生証により、ビーコン（Bluetoothを用いて情報を送受信するシステム）を活用した出欠確認が可能となり、従来の手作業・口頭による出欠確認・集約が不要となって業務効率化が進んだ。

○災害時のリスクヘッジ、管理業務軽減等の軽減を図るため2024(令和6)年度からクラウド型ファイルサーバーを導入した。共有フォルダを整理し活用することで、定型文書の作成など各種業務の効率化等を進めている。複数人が同時に同一ファイルを開いてリアルタイムで共同編集できるようになったほか、チャット機能を用いたコミュニケーションツールとしても活用している。

○学籍・成績管理などの教務事務や図書事務の効率化を図るため、教務事務システム及び図書システムを導入している。2024(令和6)年度には、サーバー本体の保証期間が終了したところから新たなサーバーへ更新した。また、2025(令和7)年度にはWindows10サポート終了が迫る中、これらシステム用PCをWindows11へ更新し、安全・安定した運用を実現した。

○学校・保証人等との連絡手段のデジタル化を進めている。これにより、学校からのお知らせを保証人等はスマートフォン等から容易に確認できるようになり、送料の節減とともにペーパーレス化にもつながっている。

○2021(令和 3)年 4 月から導入している学修支援アプリを活用し、授業の推進や運営会議・教員会のペーパーレス化を進めている。これにより、紙の使用量削減による紙代の節約(31.7%減)になっている。教材や資料の印刷・製本に要していた時間を短縮するなど、業務の効率化が図られている。

○情報伝達の迅速化等業務の効率化を図るため、インターネット回線の整備と校内 LAN の構築を進めている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	適切
④ 業務の効率化が図られているか	適切

3 課題

- ・③積極的に情報公開を行っているが、さらに一般の人が閲覧しやすいように調整が必要。
- ・④さらなる業務の効率化。

4 今後の改善方策

- ・③HP の構成を検討。
- ・④生成 AI の活用による業務の効率化を図る。

基準3 教育活動

1 取り組み状況

①学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

○教育期間は 2 年間であり、幼稚園教員養成機関及び保育士養成施設、として、養成機関指定基準等で規定された教科目を教育課程に組み込むとともに、各教科目における到達目標、指導計画、内容、評価方法を明示したシラバスを作成し、講義概要としている。

○2020(令和 2)年より、教育課程の「領域に関する専門的事項」への移行に向けて取り組み、2021(令和 3)年 3 月に変更が認められた。2022(令和 4)年度から、全学年において新教育課程での授業を行った。

2024(令和 6)年度から、「ICT の活用 A・B」を「ICT の活用(基礎)」「ICT の活用(応用)」とした。「ICT の活用(応用)」では、保育現場での ICT 機器の活用事例や保育現場での動画編集等、現場に即した授業を行った。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

○2014(平成 26)年より、学生便覧に教育目標をベンチマーク方式で明示した。5 つの教育目標を掲げ、目標達成に向けて中項目を設けた。各中項目は、学生が具体的にどの

ようなことに、どう取り組めばよいかを3つのレベルで示すことで、目標達成に向けた主体的な学習ができるよう講義・演習・実習の工夫をしている。また、学生自身が目標の達成状況を確認できるよう、自己評価を前期終了後の10月と後期終了後の1月に実施した。2024年度生(2年生)の2年間の目標達成の評価結果は、1年時に達成率平均16.1%、2年時に平均56.0%であった。「受容・共感する態度」「傾聴する姿勢」「絵本の読み聞かせ」「モデリングの行動」等、保育者としてのコミュニケーションや援助姿勢に関わる領域で到達率が高かった。しかし、「ピアノの弾き語り」「疾病」等専門的な技能・知識を要する項目で課題が見られた。ピアノに関しては、初心者が多く、授業開始時点で差が大きい。疾病に関しては、基礎的な知識は授業を通して理解できているものの、内容を正確かつ自分の言葉で説明する段階にはまだ達していない様子がかがえる。学生一人一人の強みを伸ばしながら、課題となっている部分を主体的に自ら問いを持ち、調べ、考え、発表し、他者と対話しながら学びを深めていくことができるように支援していきたい。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

○ ICT教育の導入について。近年保育現場等においてICTを保育だけでなく、業務改善等様々な方法で活用している。そこで、「ICTの活用」の授業のみで基礎的なことを学ぶだけでなく、情報活用能力を高めるために他の教科でも効果的に活用した。

現在、学習支援アプリ「ロイロノート・スクール」を、授業の実情に合わせて活用している(グループワーク、発表、課題提出など)。また、「ICTの活用(応用)」では、今年度から受講者全員が一般社団法人保育ICT推進協会主催の「保育ICT検定(初級)」を受験した。不合格となった学生には個別指導を行い、最終的には全員が合格した。さらに、保育ICT検定(中級)の受験を希望する意欲的な学生も見受けられるため、今後は中級受験希望者に対して対策講座を実施し、受験者全員の合格を目指す。

今後は、「ロイロノート・スクール」に加え、「Team for Education」との併用も視野に入れ、授業内等での活用を検討している。これにより、これまで以上に多様な学び方に対応でき、協働学習もより行いやすくなる。また、学習者の情報活用能力の向上も図る。たとえば、情報を収集し、整理・比較し、分かりやすく発信・伝達し、必要に応じて保存・共有するといった一連の情報活用ができる力を育成する。講義を聞くだけでなく、自分で考えて学ぶ姿勢を促し、課題提出や学生同士の考えの共有などを通して双方向の授業を行うことで、学習意欲と学習効果の向上をめざす。

④関連分野における実践的な職業教育(産学連携による実技・実習、ペイドインターンシップ等)が体系的に位置づけられているか

○外部講師を招聘した特別講座を8回実施した。特に1年生は、実習につながるように現場の園長等による講話を実施。教育実習I終了後の報告会には関係幼稚園の実習指

導者を招き、学生の実習報告等に対する講評をいただき、次の実習につなげている。各実習に臨むにあたり、事前指導として、幼稚園・保育所・施設の園長、施設長等による施設の基本情報や実習の心得などの講話で学生は心構えが出来、本校においては実習先との連携や協力を強化している。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

○2023年度よりアンケート項目を改善し、効率よい集計分性ができる Google アンケートを使用した学生による授業アンケートにおいて、前期・後期の授業最終日まで実施し、授業評価を行っている。集計結果は全担当者に返却し、今後の授業改善を図る手立てとしている。

○【2025年度1年生全体の分析】前期から後期にかけてほぼすべての項目で数値が向上しており、充実した学習状況が伺える。授業内容の理解に関する評価が大きく伸びている（「内容はよく理解できた（問2）」（3.26→3.47）や「話し方や説明がわかりやすかった（問7）」（3.34→3.49））。後期に関して高い評価項目として「学生に対して公平・平等に対応して授業を進められていた（問11）」（3.61）、「講義概要（シラバス）の内容と大きはずれはなかった（問9）」（3.60）であった。

○【2025年度2年生全体の分析】前期と比較して数値が横ばい、もしくはわずかに低下している項目が目立つ。授業の理解度や教材・説明に関する評価が前半を下回っている。（「内容はよく理解できた（問2）」（3.37→3.34）、「教材はわかりやすかった（問5）」（3.40→3.33）、「話し方や説明が分かりやすかった（問7）」（3.43→3.37））

○【2024年度と2025年度比較】両年度とも、前期から後期にかけてすべての項目で数値が向上するという共通の傾向が見られた。ただし、後期同士の比較では、多くの項目で2024年度の数値が2025年度を上回っている。

○【全体の傾向と改善策の提案】1年生は入学当初の前期から後期にかけて、授業への適応がかり、教員の指導や授業環境に対してポジティブな評価が強く認められる。2年生は前期から後期にかけて、授業内容の難しさや慣れの影響か、理解度や教材に対する満足度がやや低い結果となった。なお、「自主学习（問3）」の数値は1年生（3.11）よりも高い水準（3.29）を維持している。

2025年度はシラバスの遵守や質問、環境の整備において2024年度より若干成果が見られるが、「授業の理解度」や「自主学习」の項目では2024年度の結果に届いていない。

改善策として、まず全学年で最低値の「自主学习（問3）」の習慣化が必要。各授業において小テストや予習課題を課し、自習を促す仕組みを整えていく。その際、学生の負担感などにも考慮し、教員間の連携を密にし重複を防ぐことも必要である。次に、理解度が低下傾向にある2年次の授業では、専門用語を平易な表現に置き換える、図解中心の視覚的資料を多くするなど教材の質の改善も必要。進んでいる「主体的な参加の工夫（問6）」を協議、ペアワーク等を取り入れ、学生の発言を引き出す授業を意識するなどの工夫も必要。またこれまで「公平性」と「質問しやすい環境」を維持

しながら、アクションペーパーを通じたフィードバックを強化し、個人の疑問を全体の学びにつなげることも効果的と考える。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

- 実習先訪問や就職先アンケートでの施設長や実習指導者の意見、実習先の実習指導者等との反省会・懇談会で出された意見を次年度の教育活動に活かしている。
- 実習評価は、実習先の評価と学校の実習指導の評価を合わせて総合的に評価している。また、ルーブリック評価を取り入れ、実習先からの評価を学生面談で開示し、実習を振り返り、今後の課題を明確にし、次の実習に生かしている。
- 教育実習に関わる協議や実習後の反省、次年度に向けての取組等について「教育実習連絡会」を開催し、関係幼稚園と情報交換を行っている。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

- 全学生が教員免許状を取得することを目標としていることから、専任教員全員が教職指導に関わる体制を整えている。授業においては、複数教員による協働的な指導を行い、学生一人一人に対して丁寧かつきめ細かな支援が行えるよう配慮している。また、学生の学修状況や成長を適切に把握するため、毎月の教員会において学生に関する情報を共有している。さらに、教員会での報告にとどまらず、日常的な学生の様子にも着目し、「表情の変化」「出席状況」等、学生生活の中で得られる情報を教員間で随時共有し、必要に応じて支援につなげている。

このように、組織的かつ継続的な情報共有体制を通じて、教職を志す学生に対する指導の充実を図っている。

⑧教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など、指導力向上のための取組が行われているか

- 2025（令和7）年度PD研修。テーマ「多様性にかえて」主催：関西国際大学。第1回（8月25・26日）、第2回（9月18日）、第3回（2026年2月18・19日）において教職員がZOOMにて受講。
- 2026(令和8)年2月24日校内研修において、ICTを活用した授業づくりに関する研修会を開催予定。
- 紀要の発行は、当初3月を予定していたが、新年度の教員編成および今後の教員採用の観点を踏まえ、2026年8月までに発行することとした。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切

③ 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
④ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるペイドインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	適切
⑤ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑥ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑦ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑧ 教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

- ・⑤教員相互の授業評価

4 今後の改善方策

- ・⑤公開授業などの設定を検討。

基準4 教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

○充実した就職指導を徹底するため、事業者や公的機関が開催する就職に関する各種会合には可能な限り参加している。就職指導委員会やクラス担任が連携しながら得た確かな情報に基づき学生への就職指導を行っている。キャリア演習や特別講座を通して就職に向けての意識づけを行うとともに、クラス担任との面談を通じて基本的な心構えを持たせることとしている。2025(令和 7)年度の就職率は 1 月末現在で 73.6%である。

○就職後における課題を明らかにすることにより、教育内容の充実・改善に活かし、就職率だけでなく、定着率の向上を図るため、就職先訪問や就業状況アンケート(12月)を行い、就職した卒業生の勤務状況や卒業生に対する評価について現状の把握に取り組んだ。就業先から「改善が必要」との評価を受けた卒業生は 34 名中 4 名であった。主に専門分野の基礎知識・ストレスコントロール力が低いとのことであった。

○希望する学生に公務員試験受験対策として特別講座を実施している。2025(令和 7)年度は公立の保育所や幼稚園等に就職が決まった学生は 4 名である。

②資格取得率の向上は図られているか

○本校は文部科学省及び厚生労働省の指定校であり、学生は卒業と同時に保育士資格と幼稚園教諭免許が取得できる。

○普通救命講習Ⅲを受け、参加者全員が修了証を取得した。

③退学率の低減が図られているか

○学生の欠席及び授業態度などの状況を迅速に把握し、ケースバイケースで校長に相談の上、学科長とクラス担任等が面接を行い、中途退学率の低減に取り組んできた。学生の多様化が進み、今年度は 8.5%となり、昨年度の 12.8%より下回ったが目標の 5%には至らなかった。

○学生相談室を設けスクールカウンセラーによる相談を月2回実施している旨を学生便覧に掲載するとともに、スクールカウンセラーによる相談態勢について基礎演習時にクラス担任から学生に周知している。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

○卒業生の現況に関する情報収集は、毎年1回実施する調査とともに、就職先・実習先訪問を通して行っており、社会的な活動や評価はほぼ把握できている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 就職率の向上が図られているか	適切
② 資格取得率の向上は図られているか	適切
③ 退学率の低減が図られているか	やや不適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

- ・③退学率については改善しつつあるが、学校目標には達していない。

4 今後の改善方策

- ・③学生への早期対応及び早期の保証人との連携。

基準5 学生支援

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

○就職指導委員会とクラス担任の連携により、個別の進路相談を重ねて就職指導を行うなど、就職支援活動を行っている。

②学生相談に関する体制は整備されているか

○学生生活に関する様々な悩みには、教職員全体が一体となって適宜対応している。また、学生相談室にカウンセラーを配置し、月2回の定期的な相談事業を実施することで、学生の心理的支援体制を整備している。2025（令和7）年度の相談件数は30件（1/30現在）であった。さらに、学生からの相談を待つだけでなく、カウンセラーが休憩時間に教室を巡回し、学生との非構造的な対話を積極的に行うことで、早期の課題把握と支援につなげている。

○初年次教育の一環として、学生への周知を図り、学生相談室の利用度を高めることとしている。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

○高等教育の修学支援新制度に基づき、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯等一定の条件を満たす学生43名に対して、世帯収入や資産に応じた入学金及び授業料の減免を実施した。また、これらの学生が日本学生支援機構の給付型奨学金を受給できるよう、必要な支援を行った。

○濱名ミサヲ先生記念奨学金をはじめとする本学校法人独自の奨学金制度に加え、日本学生支援機構や都道府県、民間企業等が実施する各種奨学金制度が利用できるようにしている。また、日本政策金融公庫や民間金融機関による教育ローン等についても、学生に周知している。

○2025（令和7）年度は、以下の公益法人等からの奨学生等募集に対し、それぞれ学校から推薦し、6名の者が奨学生等として採用された。

- ・一般社団法人生命保険協会保育士養成給付型奨学生 1名
- ・公益社団法人兵庫県保育協会兵庫県保育士修学資金 3名
- ・大阪府社会福祉協議会保育士修学資金貸付 2名

○本校独自の連携奨学金制度を2019（令和元）年度に創設し、各施設等へ参加を呼び掛けている。この制度は、施設・企業等と連携し、将来、保育や介護福祉の分野で働くことを目指して本校で学修に励む学生に対して奨学金を貸与することで、安定した学修環境を確保し、より実践力のある人材を育成することを目的としている。現在、連携法人は保育科関係で4件である。また、2026年度入学予定者のうち2名が連携奨学金制度の利用予定者である。

④課外活動に対する支援体制は整備されているか

○キャリア教育の一環として、報酬を受けながら保育施設等で現場体験をすることにより、学生に職業理解や今後の就職に向けての意識を高めるとともに現場に必要なスキルを身につけさせることを目的として、ペイドインターンシップ制度を2019（令和元）年度から導入している。

⑤保証人と適切に連携しているか。

○2013（平成25）年度入学生から、保証人の理解と協力を得ることを目的として、入学前に保証人を対象に説明会を開催し、学校の教育方針や履修方法、学校生活について説明を行い、連携を図った。保証人からも好評であったことから、以後も継続して行っている。

○学生の学修状況について、学生・保証人・担任による三者面談や電話連絡などを随時行い、保証人との連携を図っている。特に指導を要する学生については、学生面談、三者面談時に担任と学科長で学生支援体制を整え、保証人との連携を図っている。

○学生の欠席について、各自が責任をもって出欠管理をするようになっているが、欠席が続くようであれば保証人に電話連絡を取り、現状報告と出席へのサポートを依頼し、失効を防ぐ生活指導を実施している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

○卒業生相互の交流や情報提供の場として、同窓会と共催で卒後研修会を2年に1回実施している。2025（令和7）年度は、実施していない。

○卒業生の進学、就職に関する相談について、事前に連絡を受けて元担任や学科長ができるだけ対応できるよう、教員間の連携・調整を図っている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切
⑤ 保証人と適切に連携しているか	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	適切

3 課題

- ・⑤連絡が取れない保証人への対応

4 今後の改善方策

- ・⑤入学時に全学を通して、電話番号・メールアドレス登録の周知を図る。

基準6 教育環境

1 取り組み状況

- ①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

○創立後 70 年が経過する中で、施設・設備・備品等の充実を計画的に進めてきた。直近の 5 年間では、2021(令和 3)年度に老朽化した東館エレベーターのリニューアル工事や自動火災報知設備の全面的更新を実施した。2022(令和 4)年度には、保育所や幼稚園に近い環境で実技体験ができる模擬保育室を設置し、必要な用品の整備をするとともに、東側門扉のキャスター戸車の取り替えを行った。2023(令和 5)年度には、東館 1 階天井内の雑排水管補修や、本館 1 階の老朽化した分電盤内開閉器更新工事を行った。2024(令和 6)年度には、教務システムのサーバー本体を更新するとともに、教職員全員のパソコンを更新した。また、2025(令和 7)年度には、Windows10 サポート終了が迫る中、これらシステム用 PC を Windows11 へ更新し、安全かつ安定した運用を実現した。

設備・設備改修や備品の更新に際しては、学生アンケートを参考にするなど、学生のニーズをできる限り反映するよう努めている。

- ②防災に対する体制は整備されているか

○本校の防災体制については「関西保育福祉専門学校危機管理（防災）マニュアル」を策定し、その内容を毎年見直し更新している。

○2025(令和 7)年度は、11 月 5 日に実施された南海トラフ地震を想定した「兵庫県津波一斉避難訓練」(主催：兵庫県等)に全教職員・学生が参加し、校内において以下の訓練を行った。

- ・緊急速報メールを受信し避難場所や避難行動をイメージする訓練
- ・校内放送による避難呼びかけ訓練
- ・机の下に隠れるなど身の安全を守る訓練(シェイクアウト訓練)

- ・学校の連絡網「MyiD」を活用した安否確認

また、12月5日には尼崎市中消防署員立ち会いのもと、教職員・学生98名が参加し、以下の総合訓練を実施した。

- ・屋内火災を想定した校内放送訓練
- ・消防署への通報訓練
- ・避難訓練(全員の所在確認を含む)
- ・消火訓練(教職員・学生)

2 評価

評価の観点	評 価
① 施設・設備は教育上の必要上に十分対応できるよう整備されているか	適切
② 防災に対する体制は整備されているか	やや適切

3 課題

- ・①西館エアコンについての老朽化。
- ・②災害時対応（退避としての場所はあるが、水や食料の備蓄がない）

4 今後の改善方策

- ・①西館のエアコンについては2026年度予算計上済み。
- ・②学校での水や食料を備蓄するための予算化。

基準7 学生の募集と受け入れ

1 取り組み状況

- ①学生募集活動は、適正に行われているか

○ここ数年、「18歳人口の減少」や「高校生等の大学志向の強まり」、「高校生等の教育分野への興味関心の希薄さ」、「大学全入時代への突入」、「高校の先生方の専門学校希望者に対する大学進学への進路変更指導」などの状況を受けて志願者が減少していることから、次のような広報活動の強化に努めるとともに、今後さらに詳細な原因分析と対応策の研究に努めることとしている。

ア. 高校ガイダンスや会場ガイダンスへ積極的に参加して、直接的な高校生へのアピールの広報活動に努める。

イ. 社会人を対象とする「夜間主コース」(水曜日夜間及び土曜日昼間の対面授業、オンデマンド授業の開講)の導入を検討し、2024年度生から受け入れを開始した。また、職業や家庭の事情などにより標準的な修業年度では修学が困難な方を対象に、「長期履修制度」(平日午前2コマの対面授業：履修期間3年)を導入し、受け入れを開始した。

ウ. 夜間主コース及び長期履修制度の周知を図るため、リーフレットの製作・配布、特設のホームページの開設、ランディングページ(Web 広告をクリックしたときのリンク先ページ)の制作等を行い、募集活動を実施した。

- エ. 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催している中学2年生への出前授業に数多く参加し、中学生の時代から本校へ興味関心を示してもらえるようにした。
- オ. 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催した「ひょうご専門学校フェスタ」に参加し、舞台上で劇を披露したり、本校のブースで多くの子ども達へおもちゃ作りの体験を指導した。体験ブースには子ども127名が参加した。
- カ. インスタグラムの活用を図った。投稿頻度を週2~3回に安定させたことで、昨対比(4月~12月)で閲覧数が2.3倍に伸びた。フォロワー数は1179件(2026年1月現在)。
- キ. 様々な理由によりガイダンス等に参加できない場合も、高校生に本校の情報を知らしめることができるよう、パンフレット・募集要項・その他の情報紙を一緒にして保育の仕事に関心のある生徒に配布できる企画に参加した。
- ク. 広報媒体企業が提供する学生募集管理システムを利用し、他校へ資料請求している学生・社会人に対して、本校の情報を積極的に発信した。
- ケ. 高校生が直接手に取って閲覧しやすいように広報用マチ付きインデックスファイルを作成し、同ファイルに学校案内パンフレットや募集要項等を同梱し、高校訪問時に配布した。
- コ. 本校で日程設定しているオープンキャンパスに参加できない生徒・社会人に対して、希望日に来校できるようにした。また、来校が難しい生徒・社会人に対してはオンラインでの実施も可能とした。
- サ. 社会人を対象に、Web広告を導入しターゲットを絞って配信した。
- シ. 本校の実習先の幼稚園・保育所等の園長先生宛に夜間主コースの案内を直送して、資格を持たないで働いている職員等への告知をお願いした。

②アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

- アドミッションポリシーを策定し、学校が求める人材像を明確にした。
- 学校行事や地域イベントへの参加などの教育活動、資格取得実績や就職実績などの教育成果については、できる限りデータを公表するなど正確を期するとともに、「学校案内パンフレット」や「公式ホームページ」などの広報媒体に最新情報を掲載している。

③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

- 入学選考については、学生募集要項に詳しく掲載し、すべての入学試験において「面接試験」を実施することを志願者に公表するとともに、入学者選考に際しては入試委員会及び教員会における審査を実施し選考している。
- 高大接続改革に伴う入試制度の改革に対応するため、情報収集を行っている。

2 評価

評価の観点	評価
① 学生募集活動は、適正に行われているか。	適切

② アドミッションポリシーに基づく学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	適切

3 課題

- ・①SNS 戦略の強化。

4 今後の改善方策

- ・①YouTube や TikTok による発信の強化。

基準8 財務

1 取り組み状況

①財務情報公開の体制整備はできているか

○本校では、学校法人濱名山手学院監事による監査に加え、私立学校法に基づく公認会計士による外部監査を実施している。また、2015(平成 27)年度からは内部監査室による内部監査も行っている。

○財務情報は、ホームページ上で濱名山手学院全体の財務状況を公開している。

2 評価

評価の観点	評価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

3 課題・4今後の改善方策は、特になし。

基準9 法令等の遵守

1 取り組み状況

①個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

○「学校法人濱名山手学院特定個人情報等取扱基本方針」及び「関西保育福祉専門学校個人情報管理規程」に基づき、個人情報の保護に努めている。

②自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

○2025(令和 7)年 10 月 9 日、2026(令和 8)年 3 月 2 日に開催される学校関係者評価委員会での意見を踏まえ、自己評価委員会で自己評価の実施方法等を検討し、自己点検・自己評価を実施する。

2 評価

評価の観点	評価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	適切

3 課題・4今後の改善方策は、特になし。

基準10 社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

- 本校は、国土交通省近畿地方局兵庫国道事務所が実施するボランティア・サポート・プログラムの一環として本校前の国道2号線の歩道に設置された緑地帯への緑化を社会貢献活動の一環として実施しており、地域の尼崎市花のまち委員会中央地区の活動に年4、5回参加し、四季を通じて花々による美化環境の整備に積極的に取り組んでいる。また、本校周辺道路の清掃についても毎日実施している。
- 高等学校の職業教育やキャリア教育の一環として実施される「総合学習の時間・授業」等に、本校教職員を派遣して、高校生に対して保育福祉分野の仕事の説明や進路相談などを行っている。
- 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「職業体験、インターンシップ、職場見学」に協力して、高校生の進路選択並びに中学生の職業体験に関する講座などを担当している。
- 特別養護老人ホームに車椅子を贈るためにアルミ缶のプルタブ回収、「世界の子ども達にワクチンを」の運動に協力するため、ペットボトルキャップの回収を学友会が中心となって行っている。高齢者福祉施設へプルタブ及びペットボトルキャップを寄贈した。今年度も年度末に施設に届ける予定。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

- 毎年多数寄せられるボランティア募集情報を学生指導委員会が集約し、校内掲示板で掲示するだけでなく、クラス担任を通じても周知するなど、学生の自主的な参加を促した。参加者は多くはなかったものの、公立保育所や小学校、地域施設でのボランティア活動に取り組む学生も見られた。
- 1・2年生の緑化委員を中心に、2025年6月30日に花のまち委員会から花苗を受け取り、学校前の花壇へ植栽を行った。さらに、1年生全員で11月17日に花苗を引き取り、同じく学校前の花壇に植え付けを実施した。
- 季節的な取組として、JR尼崎駅周辺の花壇におけるチューリップ球根植え付け等の地域美化活動にも参加している。
- 実習先の幼稚園・保育所等から依頼される行事ボランティアについては、学生の任意参加であるが学校には届出を提出の上参加しており、地域の保育現場との連携強化に寄与している。
- 学友会が中心となり、能登半島地震における募金活動を実施している。

2 評価

評価の観点	評価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切

3 課題

- ・地域における学生ボランティアの自主的参加。

4 今後の改善方策

- ・学友会でのさらなる地域ボランティアの実施を検討する。